

## 【事業報告付属明細書（１） 東法連の平成２５年度税制改正要望事項】

### １． 国税・地方税

#### （１） 法人税

##### ① 法人税率の引き下げ

企業活動の国際化が進む中で、各国の法人税の引き下げ競争が激化している。平成２３年度の税制改正において実効税率の引き下げが行なわれたが、諸外国から更なる引き下げ案が発表されている。平成２４年４月１日より東日本大震災の復興財源を確保するための復興特別法人税の上乗せが適用され、日本の法人の税負担は諸外国に比較して依然として相対的に重く、国際競争力の維持、国内産業の空洞化防止の観点から実効税率を３０％以下とするよう求める。

##### ② 中小企業軽減税率の引き下げ等

中小企業は我が国経済の成長の源であり、地域経済や雇用に大きな役割を担っている。平成２３年度の税制改正において税率の引き下げが行なわれたが、中小企業軽減税率については、時限措置ではなく恒久化するとともに、中小企業の厳しい経営環境や復興特別法人税の課税を踏まえ、一層の引き下げを求める。

また、昭和５６年以来、課税所得８００万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額について、大幅な引き上げを求める。

##### ③ 交際費課税制度の見直し

平成２４年度の税制改正で、中小法人（資本金１億円以下の法人）に係る損金算入の特例の適用期限が２年延長されたが、交際費は中小企業にとって、事業の維持、拡大のうえで必要不可欠のものである。特例の延長ではなく恒久化、定額控除限度額の引き上げ、損金不算入割合１０％の撤廃を求める。

##### ④ 中小企業の欠損金の繰り戻し還付制度の拡充

中小企業の欠損金の繰り戻し還付制度については、繰り戻し期間が１年に限定されているが、欠損法人のキャッシュフロー対策として、３年程度への延長を求める。また、欠損金の繰り戻し還付制度は、中小企業に限定して適用されるが、対象企業の拡大も求める。

##### ⑤ 役員給与の取扱い

役員給与の取扱いについて、定期同額給与、事前確定届出給与、利益連動給与以外については損金不算入とされているが、利益連動給与について同族会社は損金算入適用対象外となっている。経営意欲、企業活力を発揮させるため、同族会社についても一定の要件の下で損金算入を認めるべきである。

また、定期給与の改定については、特別の事情があると認められない限り３ヶ月を経過すると認められないが、経済変動が激しい実態に照らし、年度途中での改定を認めるべきである。

## (2) 所得税

所得税の最高税率について平成27年分の所得から課税所得5000万円超について45%の税率区分の新設が検討されているが、事業者や勤労者の意欲を削ぐこととなり、消費の落ち込みにもつながることとなる。最高税率の引き上げは、国際比較等これまでの所得税のあり方の議論とも逆行することとなり慎重な取扱いを求める。

## (3) 資産課税

### ①事業承継税制

平成21年度税制改正で、「取引相場のない株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度」が創設された。

厳しい適用要件と手続きの厳格さが求められているため、事業承継の対象が限定的にならざるを得ない。

とりわけ、5年間の雇用8割以上維持については、外部環境など急激な変化が生じている現状において非常に困難である。「5年間、常時使用従業員数で8割以上を維持」を「5年間、平均使用従業員数で5割以上」とするよう求める。

### ②相続税

相続税については社会保障と税の一体改革案の中に、基礎控除について、定額控除を5000万円から3000万円に、法定相続人1人あたりの控除を1000万円から600万円に引き下げるとともに、税率構造の見直しなどが盛り込まれている。

わが国の相続税の負担率は、従来から欧米主要国とほぼ同水準にあり、もしこれが実行されれば大都市圏においては、急激な負担増を招くこととなる。課税強化につながらないよう検討を求める。

### ③相続時精算課税制度

相続時精算課税制度を活用した相続税額の計算については、贈与時の評価額をもとに行われることになっているが、相続が発生し、生前贈与した財産の評価額が下落していた場合、思わぬ税負担を強いられることになる。贈与時の評価額と相続時の評価額のいずれか低い額により計算できるよう求める。

またその場合、居住用宅地等については「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」が受けられるようにすべきである。

## (4) 消費税

消費税については、危機的状況にある厳しい財政赤字、少子・高齢化による財政需要の増大などを考慮すると、今後、税率の見直しは避けて通れないと考える。その場合、行財政改革及び歳出削減の徹底などについて不断の努力を行うことが必要である。

「社会保障・税一体改革」案でうたわれている段階的引き上げについては、中小企業者の間で価格転嫁についての不安が大きい。円滑かつ適正な

価格転嫁に支障が生ずることのないよう、事業者の実態を十分に把握し、より徹底した対策が講じられ、それが確実に実行されるよう求める。

## (5) 地方税

### ①固定資産税の抜本的見直し

固定資産税については長期的な地価下落が続く中、特に都市部において重税感が高まっており、負担軽減を求める。評価方式は収益還元価格方式に改めるよう求める。

### ②固定資産税の免税点の引き上げ等

固定資産税における減価償却資産の免税点150万円の引き上げ及び30万円未満の少額減価償却資産の非課税化を求める。

## 2. 震災復興

### (1) 支援体制の強化

被災地域、被災企業の復旧・復興を加速するために「特区」新設等を検討し、税制における支援体制の強化だけでなく雇用や投資に対する財政面の支援強化も検討し、被災企業の復興や企業の誘致による雇用の確保に繋がるよう多面的な支援体制が必要である。

### (2) 復興特別法人税・復興特別所得税

平成23年度の税制改正において復興財源として復興特別法人税と復興特別所得税が施行されたが、経済環境が厳しい中での増税であり、その用途について単なる「バラマキ」とならないよう、効率性・公平性の検証が必要であるとともに、恒久化することがないよう求める。

## 3. その他

### (1) 社会保障・税番号制度

社会保障・税番号制度については、1月の通常国会に提出された「マイナンバー法」において税制上の対応が講じられることとなっているが、行政の効率化や利便性の向上、国民の社会保障や税の給付と負担の公平性と透明性を実現するためには、共通番号制度の導入は重要と考える。制度の創設・維持の費用対効果、プライバシー保護等のセキュリティ対策のための措置などの前提条件を明確にした上で国民の納得と理解を得ながら推進するよう求める。

### (2) 創業企業にかかわる税制上の支援

新設した中小企業の基盤確立、成長力育成、雇用促進のために下記措置の検討を求める。また設立にかかる手続きの簡素化も求める。

#### ア 法人税の軽減

イ 欠損金の繰越控除期間（9年）の延長（創業後5年間に生じたもの）

ウ 設立に係る登録免許税の廃止

エ 創業資金に係る贈与税の非課税枠の創設（1回限り1000万円程度）

### (3) 印紙税の廃止

電子商取引には課税されず、文書による取引には課税されるといった不

公平感がある。取引形態の変化により電子決済が普及しペーパーレス化が進む中、公平性の観点から廃止を求める。

(4) 利子税・延滞税、不納付加算税の軽減

市中金利との格差を踏まえ、利子税・延滞税、不納付加算税の金利の引き下げを求める。

【事業報告附属明細書（2） 平成24年度 単位会別会員数】

会名	平成25年3月末 稼働法人数	会員数		年度間増減数	加入率 平成25年 3月31日
		平成24年 4月1日	平成25年 3月31日		
麴町	5,794	1,644	1,559	-85	26.9
丸の内	2,392	632	597	-35	25.0
神田	11,494	4,647	4,501	-146	39.2
日本橋	8,327	4,941	4,793	-148	57.6
京橋	13,952	4,327	4,114	-213	29.5
芝	12,265	3,904	3,758	-146	30.6
四谷	14,010	4,267	2,652	-1,615	18.9
麻布	10,494	2,567	2,451	-116	23.4
小石川	5,302	1,781	1,731	-50	32.6
本郷	5,325	2,201	1,758	-443	33.0
上野	7,114	3,738	3,587	-151	50.4
浅草	7,611	3,236	2,894	-342	38.0
品川	10,358	3,047	2,944	-103	28.4
荏原	4,069	1,681	1,584	-97	38.9
大森	6,980	2,645	1,960	-685	28.1
雪谷	5,163	1,492	1,418	-74	27.5
蒲田	8,567	3,706	3,570	-136	41.7
世田谷	11,640	2,046	1,988	-58	17.1
北沢	7,408	2,373	2,189	-184	29.5
玉川	9,075	2,256	2,074	-182	22.9
目黒	9,530	3,055	2,973	-82	31.2
渋谷	23,764	6,981	6,800	-181	28.6
新宿	13,178	4,151	3,501	-650	26.6
中野	8,338	2,361	2,221	-140	26.6
杉並	6,965	1,890	1,789	-101	25.7
荻窪	3,225	2,407	2,314	-93	71.8
板橋	10,406	6,412	6,250	-162	60.1
練馬東	6,327	3,375	3,071	-304	48.5
練馬西	6,079	2,469	2,309	-160	38.0
豊島	14,501	4,041	3,901	-140	26.9
王子	8,447	4,901	4,309	-592	51.0
荒川	5,777	2,663	2,353	-310	40.7
足立	8,548	3,344	3,192	-152	37.3
西新井	6,911	5,341	5,367	26	77.7
本所	6,290	3,259	3,124	-135	49.7
向島	2,803	1,971	2,058	87	73.4
葛飾	9,969	4,508	4,381	-127	43.9
江戸川北	11,219	5,456	5,254	-202	46.8
江戸川南	4,302	1,968	1,952	-16	45.4
江東西	5,742	3,211	2,303	-908	40.1
江東東	4,756	2,134	2,011	-123	42.3
青梅	6,368	2,700	2,685	-15	42.2
八王子	7,482	3,571	3,447	-124	46.1
日野	3,961	1,851	1,849	-2	46.7
町田	5,970	2,812	2,769	-43	46.4
立川	8,720	4,452	4,285	-167	49.1
東村山	7,290	3,094	2,963	-131	40.6
武蔵野	6,967	3,665	3,706	41	53.2
武蔵府中	7,445	3,600	3,729	129	50.1
合計	398,620	158,774	148,988	-9,786	37.4